

# 国民に喜ばれ、家族からも誇りに思われる仕事を

# 管理職ユニオンへの加入を訴えたい




NO. 291  
2017.3.16

発行 国土交通省管理職ユニオン  
所在地 東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館  
TEL 03-3509-1138  
Eメール k-union@alpha.ocn.ne.jp  
ホームページ http://www.k-union.network/

**ユニオンに加入を希望される方**  
下記アドレスに「氏名・所属」をメールください。  
後ほど担当支部から連絡させていただきます。  
k-union@alpha.ocn.ne.jp

## 管理職員の処遇と健康・家庭を守る皆 厳しい状況の中 着実に要求を前進

自らが健康で仕事も「国民に理解され、喜ばれ、家族から誇りに思われたい」多くの管理職員はこう考えています。しかし、私たちの思いをよそに、職場は業務の高度化・複雑多様化が進行し、行政需要も増大しているにも関わらず、大幅な定員削減が強行され、事務所や出張所の係長に多くの欠員が生まれ、その代わりの委託労働者でやっとな業務が回るという、極めて脆弱なものとなっています。地方整備局では、毎年度200名を超える定員削減が行われ、このため国民サービスの下下を招き、若い職員に技術や経験の継承も出来ません。また、経済政策先行の予算消化第一の為、用地や仮設・工期など問題があっても無理な業務執行がされ、仕事の手戻り・工事中止・無駄・不要な業務執行をしまつてい

る場合もあります。こうした職場環境は、肉体的にも精神的にも職員を追い詰め、健康や精神を害する管理職員を生み出しています。 私たち国土交通省管理職ユニオンは1998年の結成以来、管理職員として仕事と生活にふさわしい処遇、退職後の生活の安心・安定、やりがいがあり誇りの持てる仕事・職場環境の実現などを、管理職員の声をアンケートでまとめ、要求政策提言や署名運動等を展開し、国交省当局・人事院・内閣人事局との交渉を展開する中で、管理職員の要求も着実に前進させ、たかえれば取れるという実践してきた。 

## 管理職アンケートに寄せられた2,000名の声を背景に改善を要求

2年に一度実施している「管理職員等アンケート」は、今年度で10回目を数え、2,000名を超える管理職員等から集約されました。特徴点としては、  
①業務執行に関して、「増員して欲しい」が回答数の内の68%を占めています。改善すべき点では、「入札、発注業務の見直し(60%)」「過度な説明資料(53%)」「調査物の見直し(48%)」となっていて「入札、発注業務の見直し」が改善点の1位になっています。  
②職場環境・健康に関して、心身の健康状態も約60%の人が何らかの問題を抱えています。パワハラでは現在も受けている人が32人、周りでみた人が610人もあり潜在的な被害者はそれ以上の可能性があります。  
③職場要求に関して、管理職特勤の支給要件については「緩和すべき」64%と前回の48%を上回り切実な要求となっています。在宅勤務での支給についても、支給されていない実態もあります。  
④再任用について、再任用希望(22%)が再就職希望(14%)を上回っていますが、再任用と同様に定年延長の希望も22%あります。また、再任用にあたっては、フル、3日、4日の選択に改善することを求めています。  
⑤日常業務について、「実務に追われて部下の援助、

- 2001年 退職前全員六級発令実現
- 2003年 退職1年前全員六級発令実現
- 2006年 管理職手当増額実現 1万円程度の増額
- 2006年 管理職特別勤務手当の運用拡大
- 2008年 再任用指導員ポスト新設、三級発令実現
- 2011年～課長・出張所長五級定数大幅増
- 2012～4年 再任用指導官ポスト新設、四級発令実現
- 2014年 各地で発生しているパワハラを減少
- 2015年 深夜勤務手当の新設実現
- 2016年 再任用新ポスト設置、五級発令実現
- 2016年 国土地理院でフルタイム再任用実現
- 2017年 三地方整備局でフルタイム再任用実現

### 職場要求前進の内容

仕事のチェックもできない(31%)として、部下職員の増員や技術力の低下(63%)があるとしています。  
⑥今後、取り組むべき課題として「仕事の問題」「定員削減問題」「定年延長」「再任用改善」の項目に集中しています。  
このようなアンケート結果を踏まえてユニオンは、職員の家と健康を守る為に「要求書」としてまとめ、当局にその改善を求めて運動しています。

# 業務執行体制（組織の拡充、増員）改善の運動

## 九州・熊本復興事務所設置実現

「ユニオン」は、2014年度を「増員元年」と位置づけ、今後の運動で「増員」を目指すことを確認し、職場世論の形成と予算定員と実定員の差を埋める事を重点として取り組みました。

第19回大会では「このままでは国民の安全安心は守れないー災害対応に責任の持てる体制（事務所・出張所へチエンジ！（素案）」の増員政策を発表しました。これ以上のアウトソーシングをやめさせ、行政能力・技術力を向上し、増員を自己指す政策とすることができました。

2016年3月の内閣人事局との意見交換では、「国交省内の各組織の定員削減数は本会への判断、緊急」対応すべきというは年度途中で「緊急増員」という形で最近はやや柔軟に「増員」がどのよう効果を生むかの説明が必要、災害のない時の活動が説明できれば、増員の可能性はある」としていただきました。

これらの回答を受け2017年度の増員に向けテックフォー

スの恒常的な組織化、品確法による増員要求、熊本地震復興事務所の設置要求などを行い、私たちに有利な状況をつくりあげてきました。2017年度組織定員要求では、緊急要求書提出し本会、内閣人事局、上京団などを展開してきました。

### 4. 管理職ユニオンがめざす国土交通省の役割

1. 国民（市民・住民への視点での）安全・安心の向上
  - (1) 地震・水害・雪害などの災害や事故などに対する住民の生命・暮らし・財産の安全・安心
    - 日本では毎年、自然災害により住民の生命・暮らし・財産が脅かされている。
    - 2008年以降の被害、全国のどこかで高度5割以上の被害が発生。
    - 首都圏下野地震や南海トラフ巨大地震の発生も確率化しています。
    - 2004～2013の10年間でみれば実に約97%の市町村でははん濫等の水害が発生、53%の市町村では10割以上。
  - 自然災害などの非常時に、地域の建設業と協力して初動対応にあたる全国の事務所・出張所の増員と機能強化を求める。
- (2) 日常生活での安全・安心
  - ①都市部だけでなく地方部においても暮らしの安全・安心を向上させる
    - 地方部ではインフラ整備がなかなか進まず、高齢化や高齢化等が社会問題
    - 地方部のインフラ整備と都市部のネットワーク構築を進め、地方部の暮らしの安全・安心を向上させる役割を担う
  - ②老朽化する工作物の維持・修繕
    - 老朽化の状況把握や対策ノウハウを蓄積する国土交通省の役割がますます重要
  - 土木技術者が少ない地方自治体の支援や連携の役割を最前線で担う事務所・出張所の増員と機能強化を求める。
- (3) 環境にやさしい社会資本整備
  - 地域の環境を正確に把握・反映させるためには、地方の先遣である事務所・出張所の増員と機能強化

「増員政策」の一部抜粋

# フルタイム再任用の実現

## 地理、北陸、中部、近畿

再任用制度は「公的年金の支給開始年齢が引き上げが行われることを踏まえ、職員が定年退職後の生活に不安を覚えることなく職用に専念できるような雇用と年金との連携

をはかるとともに長年培った能力・経験を有効に発揮できるよう（人事院）平成2001（H13）年度から実施されてきました。ユニオンは「知識・経験が生かせる仕事」「退職時の2級下がりの格付け」を要求し、2016年度からは、1年以上の無年金状況が発生することになるため、再任用の義務化とフルタイムを要求し、交渉や署名運動を進めてきました。その結果、次のとおり要求を実現させています。

- 2003（H15）年度希望する事務所の勤務の実現
- 指導員の2008（H20）年度職経験者の3級格付けの実現
- 2012（H24）年度指導官ポストを新設させ、4日勤務の実現
- 2013（H25）年度出張所勤務の実現
- 2014（H26）年度指導官の4級発令
- 2016（H28）年度主任指導官を新設させ、5級格付けを実現。3日4日勤務の選択も可能に。国土地理院でフルタイム（初年度のみ）の実現
- 2017（H29）年度地理（北陸・中部・近畿）でフルタイムの実現

2016年度から短時間勤務では管理職経験者の4級以上が格付けされ、4級以上が格付けされたため、4級以上が24

%の他省庁の処遇と比べ大きく改善されました。永年のユニオンの運動により、2016には地理で、2017では地理（北陸・中部・近畿）でフルタイムが実現しました。

# 管理職特別勤務手当の適正な支給を追求

管理職員の勤務時間外の手当支給については、頻繁する災害に对应した緊急体制が続く中、災害時や深夜勤務の手当支給も要求してきました結果、人事院がユニオンさんの要求もありと説明したように国土交通省の管理職員の勤務状況を念頭に置いた「管理職深夜勤務手当」が2015年4月

より支給されています。しかし、その運用について国交省当局の理不尽な対応による在宅での緊急時対応の不支給の問題や運用の改善について、現場の管理職の苦勞に報いるよう粘り強く運動を行っています。



# 国土交通省管理職ユニオン 結成の目的

国土交通省管理職ユニオンは、組合員の団結により国土交通省に働く管理職員の労働条件を改善し、その経済的・社会的・文化的地位を守り、かつ、向上させ、あわせて国民生活に資する民主的な国土交通行政と、清潔で公正な公共事業の実現を期することを目的とし（規約 第3条）、1998年2月に内外の期待の中で、建設省管理職ユニオンとして結成、2001年5月、第4回全国大会で「国土交通省管理職ユニオン」（略称・国交管ユニオン）とその名を改訂しました。